施工条件特記仕様書

下記項目のうち適用項目○印該当欄は、当該工事に関する施工条件として明示するものである。
なお、明示事項に変更が生じた場合は、監督職員に報告し、協議するものとする。

		明示項目	適用項目	明示が必要な場合	明示事項	内容
1工程関係	1	関連工事との調整		他の工事の開始又は完了の時期により、当該工事の施工時期、全体工期等に影響がある場合	影響を受ける部分	
					影響を受ける工事内容	
					関連する工事内容	
					関連する工事の開始又は完了の時期	
	2	施工時期、時間の制限		施工時期、施工時間及び施工方法が制限される場合	制限される施工内容	
					制限される施工時期・施工時間	
					制限される施工方法	
	3	関係機関等との協議		当該工事の関係機関等との協議に未成立のものがある場合	制約を受ける内容	
					協議内容	
					協議成立見込時期	
				関係機関、自治体等との協議の結果、特定の条件が付され当該工事の工程に影響がある場合	影響を受ける部分	
					影響を受ける内容	
	4	地下埋設物及び埋蔵文化財の事前調査		工事着手前に地下埋設物及び埋蔵文化財等の事前調査を必要とする場合	調査項目	
					調査期間	
				地下埋設物等の移設が予定されている場合	移設期間	
	5	作業不能日数			休日日数以外の作業不能日数	
	6	指定部分		工事の規模（範囲）及び工期について指定した部分がある場合	当該工事の規模（範囲）	
					当該工事の工期	現場説明書による。
2用地関係	1	仮用地等として官有地の提供		施工のための仮用地等として施工者に、官有地等を使用させる場合	場所・範囲	
					時間・時期	
					使用条件	
					復旧方法	
3公害関係	1	公害防止（騒音、振動、粉塵、排出ガス等防止）		工事に伴う公害防止のため、施工方法、建設機械・設備、作業時間等の指定が必要な場合	施工方法、建設機械・設備、作業時間	※使用すべき建設機械の適用については工事特記仕様書による。
	2	騒音、振動、地盤沈下、地下水枯渇等の防止調査		工事の施工に伴って発生する騒音、振動、地盤沈下、地下水の枯渇等が予測される場合	事前・事後調査の区分	
					調査時期	
					未然に防止するための必要な調査方法	
					未然に防止するための必要な調査範囲	
	3	電波障害等に起因する事業損失防止調査		電波障害等に起因する事業損失が懸念される場合	事前・事後調査の区分	
					調査時期	
					未然に防止するための必要な調査方法	
					未然に防止するための必要な調査範囲	
4安全対策関係	1	交通安全施設		交通安全施設等を指定する場合	指定の内容	
					指定の期間	
	2	近接施工		鉄道、ガス、電気、電話、水道等の施設と近接する工事において施工方法等に制限がある場合	制限される施工方法	
					制限される作業時間帯	
	3	落石、雪崩、土砂崩落の防護施設		落石、雪崩、土砂崩落に対する防護施設が必要な場合	防護施設の内容	
	4	交通誘導員の配置		交通誘導員の配置を指定する場合	延べ人数	交通誘導警備員A　　交通誘導警備員B
					配置時間	交通誘導警備員A　8時～17時まで（8時間）　交通誘導警備員B　8時～17時まで（8時間）
	5	有毒ガス及び酸素欠乏等の対策		有毒ガス及び酸素欠乏対策として、換気設備が必要な場合	換気設備等の内容	
5工事用道路関係	1	一般道の使用		搬入経路、使用時間、使用時間帯等に制限がある場合	制限される工事用資機材の搬入経路	
					制限される使用期間	
					制限される使用時間帯	
				搬入、搬出路の使用中及び使用後の処置が必要である場合	使用中・使用後の処置内容	
	2	仮道路		仮道路を設置する場合	仮設道路の仕様	
					安全施設等の設置期間	
					工事終了後の措置	

		明示項目	適用項目	明示が必要な場合	明示事項	内容
6仮設備関係	1	仮設備（仮土留、仮橋、足場等）		仮設物を他の工事に引き渡す場合及び引き継いで使用する場合	仮設備の内容	
					仮設備の期間	
					仮設備の条件	
			○	仮設備の構造、工法及びその施工範囲を指定する場合	仮設備の種類	工事特記仕様書、図示による。
					仮設備の構造、施工方法、施工範囲	図示による。
			○	仮設備の設計条件を指定する場合	設計条件の内容	図示による。
7建設副産物関係	1	建設発生土の搬出		建設発生土が発生する場合	受入場所及び仮置き場所までの距離	工事特記仕様書による。
					処分又は保管条件	工事特記仕様書による。
	2	建設副産物の利用		現場内での再利用又は減量化が必要な場合	現場内利用の内容	
					減量化の内容	
	3	建設副産物及び建設廃棄物の処理	○	建設副産物及び建設廃棄物が発生する場合	処理方法、処理場所等の処理条件	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律、資源の有効な利用の促進に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律その他関係法令等によるほか、建設副産物適正処理推進要綱に従い適切に処理する。
			○	再資源化処理施設又は最終処分場を指定する場合	受入場所、距離等の処理条件	建設廃棄物の種類 / 数量 / 処理等施設の名称 / 片道運搬距離 / 受入条件等 蓄電池メーカーによる広域認定に基づく収集運搬及びリサイクル処理施設において処理すること
8工事支障物件等	1	工事支障物件協議		地上、地下等における占用物件の有無及び占用物件等で工事支障物が存在する場合	支障物件名、管理者名等	支障物件名 / 管理者名 / 支障物件の位置 支障物件の移設時期 / 工事方法 / 防護
				地上、地下等の占用物件に係る工事期間と重複して施工する場合	工事内容	
					工事期間	
9排水関係	1	排水処理		排水の工法、排水処理の方法及び排水の放流先等を指定する場合	排水工法、排水処理の方法等	排水工法 / 排水処理の方法 / 放流先 予定される排水量 / 排水の水質基準 / 放流費用
	2	水替・流入防止施設		水替・流入防止施設が必要な場合	施設の内容	
					設置期間	
10薬液注入関係	1	薬液注入		薬液注入を行う場合	設計条件、施工工法等	設計条件 / 施工工法 / 材料種類 施工範囲 / 削孔数量及び延長 / 注入量及び注入圧
				周辺環境に与える影響の調査が必要な場合	周辺環境調査の内容	
11その他	1	工事現場発生品		工事現場発生品がある場合	品名・数量、現場内での再使用の有無引渡場所	工事特記仕様書による。
	2	支給品及び貸与品		支給材料及び貸与品がある場合	品名・数量・品質	
					規格又は性能	
					引渡場所・引渡期間	
	3	関連機関との近接協議			近接協議に係る条件及び内容	
	4	架設工法		架設工法を指定する場合	施工方法	
					施工条件	
	5	工事用水、電力		工事用水を指定する場合	工事用水の内容	工事特記仕様書による。
				工事電力を指定する場合	工事電力の内容	工事特記仕様書による。
	6	新技術・新工法・特許工法		新技術・新工法・特許工法を指定する場合	工法の内容	
	7	部分使用		部分使用を行う必要がある場合	部分使用箇所	
					部分使用時期	

発注者	設計事務所		検図	作図	日付	工事名		図番
地方独立行政法人　静岡県立病院機構 静岡県立総合病院					2019.7.22	令和元年度　静岡県立総合病院　電気設備改修工事	施工条件特記仕様書	E-2